

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

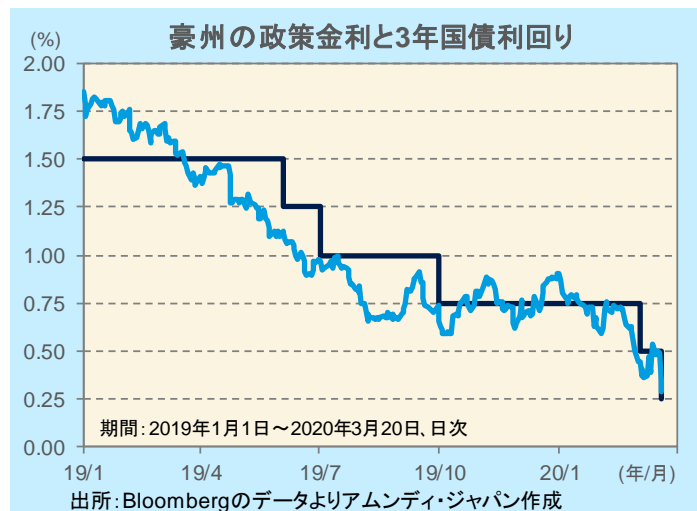
## 豪 RBA が再度金融緩和強化

- ① 政策金利は、今月 2 回目の利下げで 0.25% へ引き下げられました。16 日に予告されていました。
- ② 3 年国債利回りを 0.25% 前後に誘導、中小企業金融支援、銀行システムの負担緩和も打ち出されました。
- ③ 世界的に経済活動が制限される中、米ドルへの需要が急増、豪ドルは安値での推移が予想されます。

## 豪金融政策初のイールドカーブコントロール

19 日、オーストラリア（豪州）準備銀行（Reserve Bank of Australia、以下、RBA）が臨時理事会を開き、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート（OCR）を 0.25 ポイント引き下げ、0.25% としました。ロウ総裁は 16 日に追加金融緩和を予告していました。

RBA は利下げのほか、① 3 年国債利回りを 0.25% 前後に誘導する、事実上、現在日本が導入している長短金利操作（イールドカーブコントロール）を導入、② 中小企業を中心に資金繰りを支援するため、期日物の資金供給を実施（0.25% 固定）、③ 銀行システムの負担を緩和するため、為替決済残高に対して 0.1% の付利、が打ち出されました。ちなみに 3 年国債利回りは 20 日に 0.3% を割り込みました。

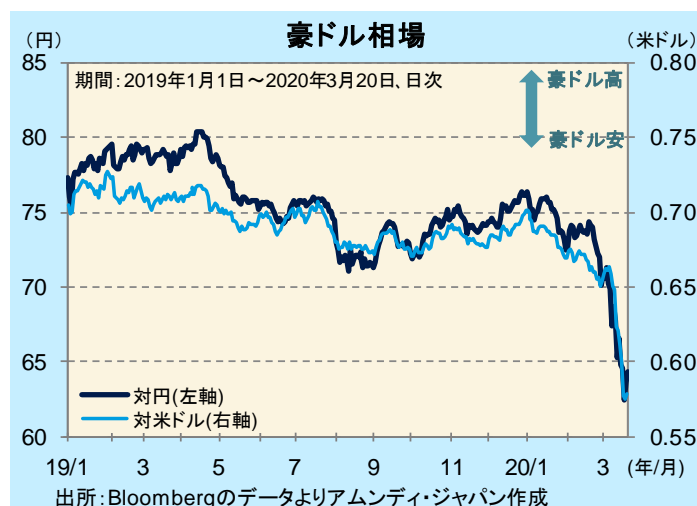


## 米ドルへの資金需要急増

金融政策以外のものとして、豪政府は12日総額176億豪ドルの景気刺激策を発表、小規模企業への補助金や失業者への現金支給などが実施される予定です。また、RBAはFRB（米連邦準備理事会）と600億米ドルを上限とする通貨スワップ協定を締結しました。

豪ドル相場は年初から対米ドルで軟調な展開でしたが、世界的に経済活動が制限される中で、基軸通貨である米ドルへの需要が急速に拡大し、3月中旬以降、米ドルの急激な独歩高が起きました。

ドル・円相場も円安・ドル高となりましたが、豪ドルの下落が大きく、結果的に対円でも大きく下落し、現時点では1豪ドル63円台となっています。一連の金融、財政、通貨政策は経済活動が正常化しさえすればその影響が顕在化し、大きな景気刺激効果を発揮すると期待されます。ただし、現時点ではその時期が測りづらいこともあり、豪ドル相場は当面、不安定かつ神経質な状態を余儀なくされると予想されます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2003005>